半期報告書

(第96期中)

自 2025年2月1日

至 2025年7月31日

モロソ株式会社

E00381

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 9
中間連結包括利益計算書 10
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【中間会計期間】	第96期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランド オフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 磯野 健治
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 磯野 健治
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区新小川町4番1号 KDX飯田橋スクエア6階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2024年2月1日 至2025年1月31日
売上高 (千円)	16,470,565	16,192,722	36,017,735
経常利益 (千円)	748,649	468,834	2,098,218
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	486,231	271,481	1,414,986
中間包括利益又は包括利益 (千円)	703,976	287,769	1,480,081
純資産額 (千円)	19,756,618	19,467,335	19,483,248
総資産額 (千円)	25,715,722	26,068,011	25,591,013
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	23.43	13.43	68.85
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	74.7	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,569,303	3,471,012	△561,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,674,696	△1,549,843	△679,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△684,540	△323,807	△1,822,737
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	5,862,030	5,176,638	3,594,650

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、第95期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年2月1日～2025年7月31日）における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、物価上昇と実質賃金のマイナス傾向が続いていることから節約志向がますます高まっており、消費者の商品や価格への選別の目は厳しさが増しております。

このような環境下において、当社グループは企業スローガンである『こころつなぐ。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供することに注力しました。

売上面につきましては、クッキーなどの焼菓子は好調に推移したものの、バレンタイン商戦が前倒し傾向となったことや、消費者の節約志向の影響による洋生菓子の買い控え、香港の子会社の春節での売上が当中間連結会計期間に計上されないこともあり、当中間連結会計期間の売上高は16,192百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、店舗や工場の人員体制の最適化に努めるとともに一部商品の価格改定に取り組んだものの、減収に加え、カカオを中心とした原材料価格の高騰、賃金の引上げによる人件費の増加、輸送費用の上昇や昨年、船橋の物流機能を外部委託に完全移行したことに伴う諸費用の計上などにより、営業利益は424百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は468百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は271百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、素材と製法にこだわった新体験カスタドスイーツ専門店「CUSTA」の3号店が2025年4月に日本橋三越本店へオープンしたことによる売上貢献に加え、「ファヤージュ」や「ガレット オブール」などの焼菓子が好調に推移したことや万博向け商品の発売による売上増加があったものの、前倒し傾向となったバレンタイン商戦の影響や香港の子会社での春節の売上が前期の計上となったこともあり、前年同期を下回る売上高となりました。

洋生菓子につきましても、昨年に発売55周年の記念商品を販売したチーズケーキの反動減に加え、物価上昇に伴う節約志向による影響などにより、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は15,191百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、メニューの価格や内容の改変等により売上拡大を図った結果、売上高は1,001百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、26,068百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額2,081百万円、有形固定資産の増加額1,850百万円、仕掛品の増加額1,251百万円、受取手形及び売掛金の減少額3,447百万円、商品及び製品の減少額1,334百万円等であります。負債は前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、6,600百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額339百万円等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、19,467百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額の増加額31百万円、利益剰余金の減少額45百万円等によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,176百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前中間純利益の計上、退職給付に係る資産の増加、法人税等の支払額等により、3,471百万円の収入（前年同中間期は1,569百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、1,549百万円の支出（前年同中間期は1,674百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、323百万円の支出（前年同中間期は684百万円の支出）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、200,914千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,356	21,265,356	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,265,356	21,265,356	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年2月1日 (注)	14,176,904	21,265,356	—	3,737,467	—	3,918,352

(注) 株式分割(普通株式1株につき3株)による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,641	8.12
平和(株)	神戸市灘区新在家北町一丁目1番30号	930	4.60
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	770	3.81
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	646	3.20
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷通三丁目1番1号	641	3.17
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	529	2.62
片岡物産(株)	東京都港区新橋六丁目21番6号	459	2.27
則岡 迪子	神戸市灘区	383	1.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	334	1.66
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	326	1.61
計	—	6,663	32.96

(注) 1. 当社は2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 2022年2月7日付で株式会社みずほ銀行により公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2022年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、大量保有報告書(変更報告書)は当該株式分割後の内容で記載されております。また、当社は2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、大量保有報告書(変更報告書)は当該株式分割前の内容で記載されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	289	3.94
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	138	1.89
計	—	427	5.83

3. 2024年8月19日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2024年8月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、当社は2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、大量保有報告書(変更報告書)は当該株式分割前の内容で記載されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	321	4.53
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	39	0.55
計	—	360	5.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,140,300	201,403	同上
単元未満株式	普通株式 77,656	—	—
発行済株式総数	21,265,356	—	—
総株主の議決権	—	201,403	—

② 【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	1,047,400	—	1,047,400	4.93
計	—	1,047,400	—	1,047,400	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第96期中間連結会計期間 清稜監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,650	6,676,638
受取手形及び売掛金	6,892,429	3,445,078
有価証券	499,250	—
商品及び製品	2,372,148	1,037,272
仕掛品	336,922	1,588,727
原材料及び貯蔵品	486,545	704,824
その他	112,629	196,853
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	15,293,576	13,648,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,988,869	1,925,251
土地	3,644,738	3,644,738
その他（純額）	1,470,777	3,384,570
有形固定資産合計	7,104,385	8,954,560
無形固定資産		
その他	219,522	210,417
無形固定資産合計	219,522	210,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,819	1,300,059
退職給付に係る資産	764,711	1,004,182
その他	936,499	950,394
貸倒引当金	△2,500	—
投資その他の資産合計	2,973,529	3,254,637
固定資産合計	10,297,437	12,419,616
資産合計	25,591,013	26,068,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,273	1,294,310
電子記録債務	529,098	420,707
短期借入金	1,510,000	1,510,000
未払法人税等	214,794	195,840
賞与引当金	218,570	216,910
その他	1,984,531	2,171,994
流動負債合計	5,412,268	5,809,762
固定負債		
退職給付に係る負債	80,093	81,303
その他	615,403	709,610
固定負債合計	695,497	790,913
負債合計	6,107,765	6,600,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,924,810	3,928,590
利益剰余金	12,641,274	12,596,121
自己株式	△1,364,417	△1,355,245
株主資本合計	18,939,136	18,906,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,392	472,005
土地再評価差額金	290,138	284,238
為替換算調整勘定	107,985	87,671
退職給付に係る調整累計額	△315,404	△283,514
その他の包括利益累計額合計	544,112	560,400
純資産合計	19,483,248	19,467,335
負債純資産合計	25,591,013	26,068,011

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	16,470,565	16,192,722
売上原価	7,915,647	8,041,120
売上総利益	8,554,917	8,151,602
販売費及び一般管理費	※ 7,827,344	※ 7,727,471
営業利益	727,572	424,131
営業外収益		
受取配当金	16,800	18,014
債務勘定整理益	—	15,378
その他	18,484	30,692
営業外収益合計	35,285	64,086
営業外費用		
支払利息	11,461	12,069
その他	2,746	7,313
営業外費用合計	14,208	19,382
経常利益	748,649	468,834
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,905
特別利益合計	—	21,905
特別損失		
固定資産除売却損	2,131	5,989
解体撤去費用	—	3,980
特別損失合計	2,131	9,969
税金等調整前中間純利益	746,518	480,771
法人税等	260,286	209,289
中間純利益	486,231	271,481
親会社株主に帰属する中間純利益	486,231	271,481

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	486,231	271,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,053	10,612
土地再評価差額金	—	△5,900
為替換算調整勘定	14,561	△20,314
退職給付に係る調整額	32,130	31,890
その他の包括利益合計	217,745	16,288
中間包括利益	703,976	287,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	703,976	287,769
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	746,518	480,771
減価償却費	372,872	309,906
解体撤去費用	—	3,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,230	△1,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,591	1,166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△371,119	△198,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
支払利息	11,461	12,069
受取利息及び受取配当金	△19,001	△20,632
債務勘定整理益	—	△15,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,905
固定資産除売却損益 (△は益)	2,131	5,989
売上債権の増減額 (△は増加)	3,348,067	3,438,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	176,242	△6,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,745,468	236,228
その他	△480,044	△618,437
小計	2,047,799	3,602,699
利息及び配当金の受取額	18,430	20,307
利息の支払額	△13,330	△13,975
法人税等の支払額	△483,595	△138,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,303	3,471,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,490,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	490,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△798,999	—
有価証券の売却及び償還による収入	499,981	499,692
有形及び無形固定資産の取得による支出	△347,518	△1,566,409
投資有価証券の取得による支出	△1,447	△2,052
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	24,317
その他	△26,713	△5,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,696	△1,549,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,990	△7,990
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,858	△396
配当金の支払額	△673,691	△315,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,540	△323,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,203	△15,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△778,730	1,581,987
現金及び現金同等物の期首残高	6,640,761	3,594,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,862,030	※ 5,176,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
給料手当及び賞与	2,616,348千円	2,589,202千円
販売手数料	1,651,785	1,623,629
賞与引当金繰入額	136,985	139,277
退職給付費用	100,353	83,913
貸倒引当金繰入額	2,500	△111

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	7,352,030千円 799,450	6,676,638千円 —
計	8,151,480	6,676,638
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,490,000	△ 1,500,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月 を超える有価証券	△ 799,450	—
現金及び現金同等物	5,862,030	5,176,638

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	677,898千円	98円	2024年 1月31日	2024年 4月26日	利益剰余金

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月13日 取締役会	普通株式	242,198千円	35円	2024年 7月31日	2024年 10月4日	利益剰余金

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 定時株主総会	普通株式	316,634千円	47円	2025年 1月31日	2025年 4月28日	利益剰余金

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月12日 取締役会	普通株式	121,307千円	6円	2025年 7月31日	2025年 10月7日	利益剰余金

(注) 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,499,844	970,720	16,470,565	—	16,470,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,499,844	970,720	16,470,565	—	16,470,565
セグメント利益	1,364,385	2,130	1,366,516	△638,943	727,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△638,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,191,276	1,001,445	16,192,722	—	16,192,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,191,276	1,001,445	16,192,722	—	16,192,722
セグメント利益	1,074,705	11,831	1,086,537	△662,405	424,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△662,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
洋菓子製造販売事業計	15,499,844	15,191,276
(内訳)		
干菓子群	11,059,014	10,889,214
洋生菓子群	4,033,728	3,897,500
その他菓子群	407,101	404,561
喫茶・レストラン事業計	970,720	1,001,445
顧客との契約から生じる収益	16,470,565	16,192,722
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	16,470,565	16,192,722

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり中間純利益	23円43銭	13円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	486,231	271,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	486,231	271,481
普通株式の期中平均株式数(株)	20,755,221	20,213,697

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年9月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………121百万円
(2) 1株当たりの金額……………6円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年10月7日

(注) 2025年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岸田 忠郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

浅野 和幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年1月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年9月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年4月18日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランド オフィスで行っております。)
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区新小川町4番1号 KDX飯田橋スクエア6階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口信二は、当社の第96期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。